

平成23年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月8日

上場取引所 福

上場会社名 日創プロニティ株式会社
 コード番号 3440 URL <http://www.kakou-nisso.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石田 利幸
 (氏名) 西川 新二

TEL 092-552-3749

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期第3四半期の業績(平成22年9月1日～平成23年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第3四半期	1,386	33.0	96	—	89	—	40	—
22年8月期第3四半期	1,042	△38.3	△29	—	△15	—	△4	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期第3四半期	4,825.16	—
22年8月期第3四半期	△549.94	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期第3四半期	2,824	865	30.7	103,704.57
22年8月期	2,676	837	31.3	100,379.41

(参考) 自己資本 23年8月期第3四半期 865百万円 22年8月期 837百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00
23年8月期	—	0.00	—	—	—
23年8月期(予想)	—	—	—	1,500.00	1,500.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成23年8月期の業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,560	8.7	41	297.7	30	△4.1	16	2.7	2,024.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
(詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。
(詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。)

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年8月期3Q	8,400 株	22年8月期	8,400 株
23年8月期3Q	52 株	22年8月期	52 株
23年8月期3Q	8,348 株	22年8月期3Q	8,348 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想の数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等の今後の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(第3四半期累計期間)	7
(第3四半期会計期間)	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復を背景に緩やかな景気回復の兆候が見えておりましたが、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、生産活動が極めて低い水準に下がってきたことから、雇用情勢の一層の悪化が懸念されるなど景気の下押しリスクが顕在化しております。

このような状況の中、当社は「加工のデパートを目指し加工アイテムの増加に経営資源を集中する」、「加工ベンチャーの精神で、加工の二文字が持つ無限大の可能性を追求し続ける」という理念のもと販売領域の拡大を図り、また、当社独自の「オールインワン加工システム」による高品質・低コスト・短納期の加工をユーザーへ提供してまいりました。

営業面におきましては、当期の重点施策としております太陽光発電用架台及び関連製品の販売が、太陽光発電システムの導入に対する助成金等諸制度の整備により、大幅な伸張となりました。また、太陽光関連製品の受注販売に営業力・生産力を集中させ、太陽電池メーカー、電気工事業界及び重電業界など太陽光発電参入業界へ需要の開拓を進めてまいりました。九州はもとより関西、関東と地域的拡大を図り、積極的に受注活動を推進してきたことにより、住宅用の安定した受注及び産業用・公共用「太陽光発電用架台」の受注増加につながりました。

その他のオーダー加工品では、原発事故後に急遽発電再開となった火力発電所の排気ダクト部材、平成23年3月にオープンした新博多駅ビルの外壁パネル、中央改札口天井パネル及びエスカレーター壁面パネルなど多くの分野の受注・販売に注力いたしました。なお、3月11日の東日本大震災の被災地に向けて応急仮設住宅の外壁パネル約4,500戸分を受注し、工場上げて製作し納品いたしました。また、外壁パネルには、応急需要に引き続いて復興需要の受注があり、継続して生産を行っております。結果といたしまして、オーダー加工品の売上高は851,892千円（前年同四半期比36.4%増）となりました。

企画品におきましては、既存顧客の掘り起こしと新規顧客の増加を図る施策を継続的に行ってきた結果、月次において前期比を上回る状況になってまいりました。結果といたしまして、企画品の売上高は355,777千円（前年同四半期比4.0%増）となりました。その他は、178,898千円（前年同四半期比135.6%増）となりました。

また、首都圏において営業強化を図り、太陽光発電関連製品、不燃断熱パネル等重点製品の販売拡大の拠点とするため、東京営業所（平成23年2月）を開設いたしました。なお、関西地区の営業強化を図るため、5月末より大阪に駐在員を配置いたしました。これにより、当該地区でのきめの細かな顧客対応を実施してまいります。

生産面におきましては、応急仮設住宅用パネルの製作に当たり、緊急時対応として24時間操業を実施いたしました。

管理面におきましては、諸経費の削減及び予算管理の徹底を図り、利益率の向上に努めてまいりました。

結果といたしまして、当第3四半期累計期間における売上高は1,386,568千円（前年同四半期比33.0%増）、営業利益は96,032千円（前年同四半期は29,376千円の営業損失）、経常利益は貸倒引当金繰入額3,801千円を営業外損失に計上したことにより89,532千円（前年同四半期は15,978千円の経常損失）、四半期純利益は当社製品に係る損害賠償金16,000千円を計上したことにより40,280千円（前年同四半期は4,590千円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して147,563千円（5.5%）増加して2,824,105千円となりました。

前事業年度末と比較し、流動資産は229,899千円（15.8%）増加し1,681,312千円、固定資産は82,335千円（6.7%）減少し1,142,792千円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が237,821千円、商品及び製品が24,981千円、仕掛品が13,198千円、原材料及び貯蔵品が33,643千円増加したことに対して、現金及び預金が44,815千円、未収入金が4,338千円減少したこと等によるものであります。

固定資産の減少の主な要因は、減価償却により121,374千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して119,805千円（6.5%）増加し1,958,379千円となりました。

前事業年度末と比較し、流動負債は206,577千円（16.9%）増加し1,426,562千円、固定負債は86,772千円（14.0%）減少し531,816千円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、買掛金が4,351千円、短期借入金が130,000千円、賞与引当金が9,300千円増加したことに対して、1年内返済予定の長期借入金が3,680千円減少したこと等によるものであります。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が75,354千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して27,758千円(3.3%)増加し865,725千円となりました。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が27,758千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ66,835千円減少し、596,678千円となりました。

また、当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は122,732千円(前年同四半期は198,774千円の獲得)となりました。

これは主に、未払費用の増加27,380千円、減価償却費121,374千円がありましたが、売上債権の増加237,821千円、たな卸資産の増加71,823千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において投資活動の結果獲得した資金は17,421千円(前年同四半期は13,380千円の使用)となりました。

これは主に、短期貸付金の純減額47,459千円により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において財務活動の結果獲得した資金は38,474千円(前年同四半期は176,453千円の使用)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出79,034千円がありましたが、短期借入金の純増額130,000千円により資金が増加したことによるものであります。

(3)業績予想に関する定性的情報

当事業年度の業績予想につきましては、平成22年10月14日公表の数値から変更しておりません。なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による業績への影響につきましては、現時点では軽微であると認識しておりますが、重大な影響が見込まれる場合には速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が、前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①税金費用の計算方法の変更

従来、税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算していましたが、四半期会計期間の税金費用をより適切に計算することを目的として、第1四半期会計期間より年度決算と同様の手法で計算する方法へ変更しております。

この結果、従来の方によった場合と比べ、当第3四半期累計期間の四半期純利益が35,107千円増加しております。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	699,335	744,150
受取手形及び売掛金	556,471	318,650
商品及び製品	44,663	19,681
仕掛品	37,567	24,368
原材料及び貯蔵品	311,876	278,233
前払費用	2,051	1,595
繰延税金資産	6,957	3,470
未収入金	163	4,502
その他	30,609	58,742
貸倒引当金	△8,383	△1,983
流動資産合計	1,681,312	1,451,413
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	392,110	409,147
構築物（純額）	10,133	12,016
機械及び装置（純額）	502,945	573,629
車両運搬具（純額）	769	1,014
工具、器具及び備品（純額）	12,597	5,337
土地	218,270	218,270
有形固定資産合計	1,136,826	1,219,416
無形固定資産	4,125	5,475
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,047	6,631
その他	1,840	236
貸倒引当金	△1,047	△6,631
投資その他の資産合計	1,840	236
固定資産合計	1,142,792	1,225,127
資産合計	2,824,105	2,676,541

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,033	106,682
短期借入金	1,055,000	925,000
1年内返済予定の長期借入金	95,032	98,712
未払法人税等	34,599	27,694
賞与引当金	9,300	—
その他	121,597	61,896
流動負債合計	1,426,562	1,219,985
固定負債		
長期借入金	178,052	253,406
退職給付引当金	26,254	27,613
長期未払金	300,200	300,200
繰延税金負債	27,174	37,233
その他	136	136
固定負債合計	531,816	618,588
負債合計	1,958,379	1,838,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	295,000	295,000
資本剰余金	215,000	215,000
利益剰余金	357,460	329,702
自己株式	△1,734	△1,734
株主資本合計	865,725	837,967
純資産合計	865,725	837,967
負債純資産合計	2,824,105	2,676,541

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	1,042,359	1,386,568
売上原価	844,194	1,032,846
売上総利益	198,164	353,722
販売費及び一般管理費	227,540	257,689
営業利益又は営業損失(△)	△29,376	96,032
営業外収益		
受取利息	1,485	3,699
受取補償金	—	294
助成金収入	20,357	—
その他	2,736	1,430
営業外収益合計	24,580	5,424
営業外費用		
支払利息	11,182	8,122
貸倒引当金繰入額	—	3,801
営業外費用合計	11,182	11,924
経常利益又は経常損失(△)	△15,978	89,532
特別利益		
貸倒引当金戻入額	114	159
特別利益合計	114	159
特別損失		
固定資産除却損	15	—
特別退職金	4,614	—
損害賠償金	—	16,000
特別損失合計	4,630	16,000
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△20,494	73,692
法人税等	△15,771	—
法人税、住民税及び事業税	—	46,958
法人税等調整額	—	△13,546
過年度法人税等還付税額	△132	—
法人税等合計	△15,903	33,412
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,590	40,280

(第 3 四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期会計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
売上高	295,899	544,919
売上原価	242,205	404,998
売上総利益	53,694	139,921
販売費及び一般管理費	69,994	92,275
営業利益又は営業損失 (△)	△16,300	47,646
営業外収益		
受取利息	1,248	407
助成金収入	5,487	—
その他	221	777
営業外収益合計	6,956	1,184
営業外費用		
支払利息	3,268	2,597
営業外費用合計	3,268	2,597
経常利益又は経常損失 (△)	△12,612	46,233
特別利益		
貸倒引当金戻入額	114	10,267
特別利益合計	114	10,267
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△12,498	56,500
法人税等	△10,739	—
法人税、住民税及び事業税	—	20,328
法人税等調整額	—	535
法人税等合計	△10,739	20,864
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△1,758	35,636

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△20,494	73,692
減価償却費	146,684	121,374
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	324	816
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,060	△1,358
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	9,300
受取利息及び受取配当金	△1,485	△3,699
支払利息	11,182	8,122
特別退職金	4,614	—
損害賠償損失	—	16,000
売上債権の増減額 (△は増加)	77,625	△237,821
たな卸資産の増減額 (△は増加)	81,267	△71,823
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,359	4,351
未払費用の増減額 (△は減少)	△11,603	27,380
その他	△36,984	△9,042
小計	223,709	△62,707
利息及び配当金の受取額	1,221	3,890
利息の支払額	△11,097	△8,248
特別退職金の支払額	△4,614	—
損害賠償金の支払額	—	△16,000
法人税等の支払額	△10,576	△39,667
過年度法人税等還付税額	132	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,774	△122,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	27,776	32,328
定期預金の預入による支出	△38,828	△54,349
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	47,459
有形固定資産の取得による支出	△1,877	△7,337
無形固定資産の取得による支出	△450	△680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,380	17,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	130,000
長期借入金の返済による支出	△150,234	△79,034
配当金の支払額	△6,219	△12,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,453	38,474
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,939	△66,835
現金及び現金同等物の期首残高	599,055	663,514
現金及び現金同等物の四半期末残高	607,995	596,678

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、金属加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社において、開示対象となるセグメントはありませんので、区分ごとに記載しております。

①生産実績

当第3四半期累計期間の生産実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)	前年同四半期比 (%)
オーダー加工品 (千円)	658,990	121.2
企画品 (千円)	287,290	117.1
その他 (千円)	47,168	207.6
合計	993,449	122.4

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当第3四半期累計期間の受注状況を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
オーダー加工品	1,165,195	199.7	389,648	488.6
企画品	407,614	117.1	58,816	458.6
その他	173,999	275.5	12,945	154.4
合計	1,746,809	175.6	461,409	457.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第3四半期累計期間の販売実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)	前年同四半期比 (%)
オーダー加工品 (千円)	851,892	136.4
企画品 (千円)	355,777	104.0
その他 (千円)	178,898	235.6
合計	1,386,568	133.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ソーラーフロンティア株式会社	40,691	3.9	207,856	15.0
郡リース株式会社	—	—	193,878	14.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。